

2006 年度文部科学省先導的大学改革推進経費による委託研究
(受託先 一橋大学)

留学生交流の将来予測に関する調査研究

研究グループ代表者 横田 雅弘 (一橋大学留学生センター)
研究メンバー 服部 誠 (一橋大学国際戦略本部)
太田 浩 (一橋大学国際戦略本部)
新田 功 (明治大学政治経済学部)
白石 勝己 (アジア学生文化協会)
坪井 健 (駒澤大学文学部)
工藤 和宏 (獨協大学外国語学部)
研究協力者 白土 悟 (九州大学留学生センター)

はじめに

1983年に発表された留学生受入れ10万人計画は2003年にその目標数を達成したが、その後、日本の留学生受入れを将来どのようなものにするかという理念的検討や統計的なデータに基づく留学生数の予測は十分には行われてこなかった。しかし、この間、オーストラリアのIDPが2025年に全世界の留学生数を約760万人と予測するなど、世界あるいはアジア太平洋諸国における留学生受入れの予測や目標設定が次々に発表され、特にアジアでは高度人材獲得合戦とも言える状況が出現している。本研究は、文部科学省高等教育局からの委託に基づき、日本の留学生受入れの将来予測を、過去の留学生数の推移からの統計的予測と全四年制大学への悉皆調査の分析という2つのアプローチから試みるものである。

第1章 分析の枠組み－留学生数予測のアプローチ方法－

第1のアプローチは、日本の過去の留学生数の推移を検討し、これまでの留学生数の変動に影響を及ぼした要因を特定し、その要因を考慮に入れたうえで、過去の留学生の推移を将来に補外推計 (projection) することである。すなわち、過去から現在までの推移を分析の基礎にするので、時系列分析に基づく予測の一種とみなすことができる。このアプローチで我々が手がかりとするのは、当研究グループの一員によって執筆された論文 (白石勝己「留学生数の変遷と留学生10万人計画－平成18年度留学生は昨年比4000人減少－」『アジアの友』2007年1月号掲載) である。

第2のアプローチは、当研究グループが、国内のすべての大学および大学院大学を対象として2007年2月に実施した「留学生交流に関する将来予測調査」の調査結果に基づいて予測

を行うことであり、本調査研究の中核をなす。同調査においては、各大学における留学生受入れの現状に関する設問とともに、留学生を増やす（減らす）ためにはどのような施策が必要か、また、留学生の増減にどのような社会的・政策的要因が影響を及ぼすか、そして、5年後、10年後に留学生をどの程度確保したいかという設問がなされている(第3章第1節参照)。これら各設問の回答を分析することによって、留学生数の予測とそれに影響を与える要因の分析を行う。これは、将来の予測ではあるが、現状分析に基づく予測と言えよう。

また、今回、時間的制約もあって適用することはできなかったが、これ以外のアプローチとして、海外の研究機関による留学生の将来予測を日本に当てはめることも可能である。すなわち、オーストラリアのIDPが2002年と2003年に公表した報告書*Global Student Mobility 2025*の手法を日本に適用して予測するといった方法である。同報告書は、オーストラリアを中心とする英語圏における留学生のマーケットの将来動向の予測を目的としたものであり、必ずしも信頼性の高い予測とは言えないが、受入れのライバルとなる主要国との比較という点から横断的分析をすることには意味がある。本調査研究ではこのアプローチまで実施できなかったが、参考としてIDPの報告書の概要をまとめた。

さらに、中国に関する専門的知識の提供を受けた九州大学留学生センターの白土悟准教授には、今後の中国の動向に関する最新のデータを含む論文をまとめていただいたので巻末に掲載する。